



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社パピレス  
 コード番号 3641 URL <http://www.papy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 松井康子  
 (氏名) 須永喜和  
 TEL 03-6272-9533

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,005	11.4	328	73.1	345	71.4	192	76.5
2021年3月期第2四半期	12,424		1,223		1,207		819	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 198百万円 (75.6%) 2021年3月期第2四半期 811百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.52	19.43
2021年3月期第2四半期	83.21	82.72

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の2021年3月期第2四半期の連結業績は当該基準等を遡及適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,310	8,818	61.2
2021年3月期	15,191	9,055	59.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,753百万円 2021年3月期 8,995百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,215		1,154		1,156		757		76.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,326,880 株	2021年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	695,794 株	2021年3月期	441,694 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	9,846,621 株	2021年3月期2Q	9,844,798 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2022年3月期2Q 190,000株、2021年3月期 230,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2022年3月期2Q 219,945株、2021年3月期2Q 260,164株)に含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用する会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較分析を行っています。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増えています。

電子書籍の市場規模は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2021」によると、2020年度は4,821億円と推計されています。

前連結会計年度の前半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、外出自粛による巣ごもり消費の影響等によって需要が増加しましたが、後半以降は感染拡大の長期化による社会情勢が、ユーザーの購買行動に影響を及ぼしています。また、海賊版サイトからの不正利用も急増し、市場全体に深刻な影響を与えています。

市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストの上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づく、サービスの向上施策、及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しました。

サービス向上施策については、レンタル販売方式の拡充を進めました。ブランド戦略施策を目的とした広告宣伝は、中長期的な事業拡大を目指して、積極的に先行投資を実施しました。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に行いました。

さらに、将来市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化、及び次世代コンテンツの開発強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,005百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は328百万円（前年同四半期比73.1%減）、経常利益は345百万円（前年同四半期比71.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同四半期比76.5%減）となりました。

以下、当第2四半期連結累計期間における主な活動状況を報告します。

#### (集客施策)

「Renta!」の認知度向上のため、TVCM、動画、インターネット広告等の広告施策を積極的に実施しています。

全国放送のTVCMの内容を刷新しました。また、「恋はDeepに」等のTVドラマ放送との番組連動CMを実施しました。

動画では、VTube/バーチャルライバーグループとのライブ配信イベントを業界で初めて実現しました。海外ユーザーもターゲットとした世界同時配信による著名作家とのオンラインイベントを実施し、ブランドの向上に努めました。

さらに、ポイントによる販促キャンペーン企画も積極的に行い、ユーザーの獲得を目指しました。

#### (サイト改良施策)

「Renta!」のレンタル価格が、配信日からの期間に応じて、「新作レンタル」⇒「準新作レンタル」⇒「レンタル」と変動する新サービスを業界で初めて導入しました。

また、検索時において、「みんなの感想」「詳細ジャンル」「属性ジャンル」「読み方」「人気キーワード」等をカスタマイズして探すことができる、こだわり機能を導入し、ユーザービリティの向上を目指しました。

#### (オリジナルコンテンツ施策)

自社オリジナルのコミックレーベル「Rentaコミックス」の作品として、TVドラマ「恋はDeepに」の原作をもとに、ドラマと異なる視点で描いたコミカライズ版の先行配信を開始しました。同様に、TVドラマ「あのときキスしておけば」のコミカライズ版の先行配信を開始しました。

また、新しく自社オリジナルのライトノベルレーベル「Rentaノベルズ」を開始しました。

さらに、「Rentaコミックス」のオリジナルマンガレーベル「COMICスピア」よりリリースする作品の、コミカライズ原作コンテストを、「小説家になろう」と共同で実施しています。

## (次世代コンテンツ開発施策)

タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めています。コミックのカラー化の制作時間とコストを削減するため、ピクシブ株式会社と株式会社Preferred Networksとの共同開発に協力し、AIによる線画自動着色サービスの試験導入を実施しました。

また、マンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適のタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」について、声優事務所とのコラボレーションによる新シリーズの配信を開始しました。

## (海外展開施策)

海外の直営販売サイトの「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めています。コンテンツについては、翻訳クオリティの担保と制作工数の削減を目指して、AIの試験導入を開始し、翻訳強化を図りました。

さらに、海外取次会社AAG（アルド・エージェンシー・グローバル株式会社）を通して、直営以外の海外販売サイトにも販路を拡大し、英語圏や中国語簡体字での販売を開始しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は14,310百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。

流動資産は13,382百万円（前連結会計年度末比6.3%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が11,124百万円、売掛金が2,016百万円です。

固定資産は928百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。主な内訳は、投資その他の資産が884百万円です。なお、重要な設備の新設および除却はありません。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,492百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。

流動負債は5,490百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。主な内訳は、買掛金が2,856百万円、未払金が922百万円です。

固定負債は1百万円（前連結会計年度末比250.0%増）となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,818百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が885百万円、利益剰余金が8,614百万円です。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末59.2%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は9,811百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は161百万円（前年同四半期は1,689百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益345百万円、法人税等の支払額565百万円等によるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は538百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出734百万円、定期預金の払戻による収入219百万円等によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は542百万円（前年同四半期比188.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出440百万円、配当金の支払額101百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,836	11,124
売掛金	2,316	2,016
コンテンツ資産	21	17
その他	123	232
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	14,284	13,382
固定資産		
有形固定資産	47	43
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	858	884
固定資産合計	906	928
資産合計	15,191	14,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,861	2,856
未払金	1,051	922
未払法人税等	591	156
賞与引当金	107	111
株式報酬引当金	77	25
その他	1,445	1,417
流動負債合計	6,135	5,490
固定負債		
その他	0	1
固定負債合計	0	1
負債合計	6,135	5,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	885	885
利益剰余金	8,523	8,614
自己株式	△818	△1,155
株主資本合計	9,004	8,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	△9	△5
新株予約権	21	23
非支配株主持分	38	40
純資産合計	9,055	8,818
負債純資産合計	15,191	14,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,424	11,005
売上原価	6,007	5,543
売上総利益	6,416	5,462
販売費及び一般管理費	5,192	5,133
営業利益	1,223	328
営業外収益		
受取利息	7	1
退会者未使用課金収益	2	1
投資事業組合運用益	—	5
為替差益	—	6
その他	0	1
営業外収益合計	9	17
営業外費用		
為替差損	25	—
その他	0	0
営業外費用合計	26	0
経常利益	1,207	345
税金等調整前四半期純利益	1,207	345
法人税、住民税及び事業税	437	144
法人税等調整額	△48	6
法人税等合計	388	150
四半期純利益	818	194
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	819	192

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	818	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△7	3
その他の包括利益合計	△7	3
四半期包括利益	811	198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	195
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,207	345
減価償却費	4	4
株式報酬費用	25	28
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△7	△1
為替差損益(△は益)	△2	△7
売上債権の増減額(△は増加)	29	301
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	3
仕入債務の増減額(△は減少)	187	△5
未払金の増減額(△は減少)	151	△128
その他	214	△159
小計	1,868	401
利息及び配当金の受取額	7	1
法人税等の支払額	△186	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689	△161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△214	△734
定期預金の払戻による収入	212	219
有形固定資産の取得による支出	△1	—
その他	△19	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△85	△440
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,475	△1,229
現金及び現金同等物の期首残高	8,806	11,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,281	9,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、ユーザーに無償で付与していたサービスポイントについて、収益認識会計基準等の適用前は、その付与時に「販売促進費」として会計処理し、使用時に「売上高」として会計処理していましたが、収益認識会計基準等の適用後は、使用時に「売上値引高」と会計処理することとしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は839百万円減少し、売上総利益は839百万円減少し、販売費及び一般管理費は839百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変動はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はなく、利益剰余金の前期首残高に変動はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したことによる、前連結会計年度の連結貸借対照表の変動はありません。